

一般会計及び生活福祉資金会計事業活動収支決算総括表

(収益の部)

(単位:円)

会 計 単 位	本年度決算額	前年度決算額	差 異	摘 要
一般会計	6,016,644,617	4,693,613,293	1,323,031,324	
(1) 社会福祉事業	4,258,191,140	4,450,869,148	△ 192,678,008	別表①のとおり
(2) 公益事業	1,742,619,601	227,058,771	1,515,560,830	別表②のとおり
(3) 収益事業	15,833,876	15,685,374	148,502	
生活福祉資金会計	206,529,895	191,638,568	14,891,327	
(1) 生活福祉資金特別会計	131,951,057	104,163,947	27,787,110	別表③のとおり
(2) 生活福祉資金貸付事務費会計	74,578,838	87,474,621	△ 12,895,783	別表④のとおり
(3) 要保護世帯向け不動産担保型生活支援資金特別会計	0	0	0	
(4) 臨時特例つなぎ資金貸付事業特別会計	0	0	0	
合 計	6,223,174,512	4,885,251,861	1,337,922,651	

(費用の部)

(単位:円)

会 計 単 位	本年度決算額	前年度決算額	差 異	摘 要
一般会計	7,632,162,847	4,342,362,882	3,289,799,965	
(1) 社会福祉事業	3,921,338,741	4,093,625,910	△ 172,287,169	別表⑤のとおり
(2) 公益事業	3,692,999,412	232,081,494	3,460,917,918	別表⑥のとおり
(3) 収益事業	17,824,694	16,655,478	1,169,216	
生活福祉資金会計	201,435,123	190,799,815	10,635,308	
(1) 生活福祉資金特別会計	38,084,187	368,204	37,715,983	別表⑦のとおり
(2) 生活福祉資金貸付事務費会計	163,350,936	190,431,611	△ 27,080,675	別表⑧のとおり
(3) 要保護世帯向け不動産担保型生活支援資金特別会計	0	0	0	
(4) 臨時特例つなぎ資金貸付事業特別会計	0	0	0	
合 計	7,833,597,970	4,533,162,697	3,300,435,273	

(当期活動増減差額)

(単位:円)

会 計 単 位	本年度決算額	前年度決算額	差 異	摘 要
一般会計	△ 1,615,518,230	351,250,411	△ 1,966,768,641	
(1) 社会福祉事業	336,852,399	357,243,238	△ 20,390,839	
(2) 公益事業	△ 1,950,379,811	△ 5,022,723	△ 1,945,357,088	
(3) 収益事業	△ 1,990,818	△ 970,104	△ 1,020,714	
生活福祉資金会計	5,094,772	838,753	4,256,019	
(1) 生活福祉資金特別会計	93,866,870	103,795,743	△ 9,928,873	
(2) 生活福祉資金貸付事務費会計	△ 88,772,098	△ 102,956,990	14,184,892	
(3) 要保護世帯向け不動産担保型生活支援資金特別会計	0	0	0	
(4) 臨時特例つなぎ資金貸付事業特別会計	0	0	0	
合 計	△ 1,610,423,458	352,089,164	△ 1,962,512,622	

(注)

1 全ての会計において23年会計基準を適用しており、収入は「サービス活動」の(1)＋「サービス活動外」(4)＋「特別増減」(8)を算入。支出も同じく(2)、(5)、(9)を算入。

別 表

区 分	内 容
①の差異の理由	ひまわりホーム事業受託終了にともなう減
②の差異の理由	貸付事業にともなう経常経費補助金収益の増
③の差異の理由	生活福祉特別会計に係る、貸付金利子収益の増及び徴収不能引当金繰入へ科目変更によるもの
④の差異の理由	県補助金事業の収入額確定によるもの
⑤の差異の理由	指定管理施設等に係る人件費、及びひまわりホーム事業受託終了に伴う減等
⑥の差異の理由	貸付事業に係る、補助金を国庫補助金等特別積立金積立額に計上したことによる増
⑦の差異の理由	生活福祉資金特別会計に係る、その他の特別収益より科目変更によるもの
⑧の差異の理由	市町村社協事務費実績減及び業務委託入札実績減等によるもの